

露中関係

- ロシアからの視点 -

三井 光夫

はじめに

冷戦後、アジア・太平洋地域の安全保障に大きな影響を及ぼすファクターとして、中国が重要な位置を占め始めた。他方、その北方に位置し中国と約 4,300km もの長大な国境を接するロシアは、自国の政治、経済、特に極東ロシアの経済を、アジア・太平洋の政治、経済に組み入れようとしている。この隣接しあう露中の関係について、両国は蜜月時代を迎えているとの見方がある一方で、次第にロシアは中国に懸念を持ち始めているとの見方もある。いずれにせよ両国関係の関わりあいは、アジア・太平洋地域の安全保障に影響するのみならず、日本の北方領土問題などにも直接、間接的に影響する。本稿はこのような問題意識から、ロシアからみた露中関係を分析したものである。

第1章 露中関係の歴史的推移と特徴

今日のロシアの対中政策を理解し評価するためには、これまでの露中関係がどのような変遷を遂げてきたのかをまず理解することが必要であろう。

露中関係は、帝政ロシアが太平洋岸に進出する 17 世紀に始まった。18 世紀までに帝政ロシアは、清朝から今日のロシア極東地域を形成する領域を獲得した¹。爾来両国は、国境の確認や国境線の画定等をめぐり、多くの対立・抗争を経験した。20 世紀初頭共産主義国ソ連邦が、ついで中国に中華人民共和国が誕生（1949 年）すると、社会主義の連帯意識の下、諸問題は覆い隠され、50 年にはソ中友好同盟相互援助条約が締結される等、友好関係へと転じた。しかし、60 年代にソ連の新たなイデオロギー理論をめぐって、再び対立関係に逆戻りし、ダマンスキー島では武力衝突が生起（1969 年）するに至った。これを契機にソ連はアジア集団安保構想を提唱する一方で²、極東、特に中国正面に軍事力を集中し始めた。70 年代にはインドシナ正面で、

¹ 1689 年のネルチンスク条約により東北辺（極東）の国境が定まり、1727 年のキャフタ条約によってモンゴル北辺の国境が定まった。その後、さらにロシアは 1858 年のアイグン条約によって黒竜江以北を、1860 年の北京条約によって沿海地方を獲得した。

² 同構想は、ブレジネフにより 1969 年 6 月第 3 回世界共産党会議の席上で述べられた。その狙いは、ダマンスキー島事件の後であったことから、主要因として中国の脅威に対抗するものとみられた。

ソ連は、ベトナムを中心にカンボジア、ラオスとともに対中包囲網を形成した³。しかし、80年代に入るとソ連は、次第に中国との関係を改善しようとし始めた。81年以降、ブレジネフ書記長は両国関係改善の呼びかけを行った⁴。こうした動きの背景には、次第に明白になってきたソ連経済の行き詰まりに対する負担の軽減という事情が大きく影響したとみられる⁵。しかし、中国の3大障害⁶に阻まれ、ブレジネフ時代にソ中関係が進展することはなかった。85年ソ連の指導者となったゴルバチョフ書記長は、86年春以降、21世紀のアジア太平洋の経済発展に着目した独自の新アジア政策を展開し始めた⁷。なかでもウラジオストクでの演説は、領土的な譲歩を前提とする本格的なソ中関係改善の提案を含んでいた。中国の3大障害もゴルバチョフの下で克服され、長く中断されていた国境交渉も87年に再開された。その上で89年5月、ゴルバチョフは初の訪中を行った。そこで次の重要な内容を含む共同宣言に調印した。第1にソ中関係の正常化を確認すること、第2に東部、西部両国境の同時画定を図ること、第3にソ中国境地帯の軍事力を削減することである。これによって、両国関係はようやく対立状態から脱し、正常な国家関係に転じた。翌年4月には李鵬総理が訪ソし、「ソ中国境地帯の兵力削減と信頼醸成措置の指導原則に関する協定」が締結された。その結果、同年9月からソ中国境兵力削減交渉が開始されることになった。さらに91年5月には江沢民が初の訪ソを行い、「東部国境に関する協定」の調印が行われた⁸。これによって東北辺（極東）の国境画定問題は、北京条約以来約130年ぶりに一応の決着をみたことになったのである。こうして両国関係が正常化し、本格的なソ中関係が始まろうとしたその矢先の91年12月、ソ連自体が崩壊しロシアが誕生するという事態が起こった。

この歴史的推移から、露中関係について、次のような特徴を抽出することができる。

第1に露中関係は対立の時期が長く、国交が正常化したのは僅か9年前でしかない。したがって、多くのロシア人に対中脅威観を抱かせる土壌が存在する。

第2に露中関係改善に意欲を見せたのは中国側ではなく、ソ連側であった。

³ ソ連はベトナムとソ連・越友好協力条約を締結し（1978年）、そのベトナムはカンボジアと平和友好条約を締結した。

⁴ 1981年第26回党大会での演説を皮切りに、1982年タシケント演説を行い、同演説で、「中国は社会主義国である」、「1つの中国支持」、「中国に脅威を与えず」、「国境問題話し合いの用意あり」を発表。

⁵ 1970年代よりGNP成長率は低下し始めた。軍拡競争の負担がソ連経済の発展に重くのしかかっていることが認識され始めていた。

⁶ 中国が対ソ和解のために必要とした条件で、ソ中国境のソ連軍削減、アフガニスタンからのソ連軍の撤退、カンボジアへ介入したベトナム支援の中止、の3つを掲げた。

⁷ 1986年4月、アジア太平洋地域の協力拡大措置に関するソ連政府声明を発売、同年7月にはウラジオストク、1989年1月にはクラスノヤルスクの各々において注目すべき演説を行なった。

⁸ 東部国境画定では、現在ロシア領であるハバロフスク地方所在の大ウスリー島とタラバロフ島、およびチタ州にあるアルゲン川におけるポリシヨイ島の3島の帰属が交渉継続となった。

第3にソ連が中関係改善を図ろうとした背景には、国内の経済問題があった。ソ連（ロシア）の経済問題は、対中関係に大きな影響を及ぼす要因として、常に注目していく必要がある。

第4にソ連側の対中関係改善の動きは、いわばブレジネフが開墾し、ゴルバチョフがその基礎を固めた。この歴史的経緯を踏まえると、次の政権の課題は自ずとその対中関係をいかに発展させるかになる。エリツイン政権がこの課題を担うことになった。

では、エリツイン政権は中国との交流をどのように行っているのだろうか。次章においてこれを検証する。

第2章 エリツイン政権の対中政策

本章では、先の趣旨を踏まえ、第1にエリツイン政権の対中交流状況、第2に同政権における対中政策の変遷、第3に同政権の現在の対中政策について考察する。

第1節 エリツイン政権の対中交流状況

（1）国家間関係

1992年1月新生ロシアの指導者となったエリツイン大統領は、対中関係を発展させる課題を背負っていたが、大統領として初の訪中を行ったのは、92年12月になってからであった。それ以降5回の首脳会談を重ねている。これらの首脳会談の積み重ねの中で、露中は相互の関係を段階的に着実に進展させている。すなわち、首脳会談で、両国はお互いの関係を当初「友好国」（92年12月）について「建設的なパートナーシップ」（94年）であることを確認しあい、そして96年4月に「21世紀に向けての戦略的協業のパートナーシップを発展させる」⁹との考えを表明するに至っている。

（2）国境画定

両国関係を規定する上で、最重要課題である国境画定問題について、エリツイン政権の立場は、ゴルバチョフ時代の事業¹⁰を継承し、東部国境協定の現地での画定作業および西部国境協定の作成・調印・現地での画定作業を実施することだった。東部国境の画定作業については、特に沿海地方住民の反発が強まる中であっても、エリツイン政権はそれを確実に実行した。そして97年11

⁹ 「中ロ共同声明」『北京週報』第34巻第19号（1996年5月7日）12頁。

¹⁰ ゴルバチョフ時代に「ソ中国境諸条約と国際法の一般諸原則に基づき、東部、西部国境の同時画定を図る」との原則が決められ、既に1991年に「東部国境協定」が、3島（大ウスリー島、タラバロフ島、ポリショイ島）の帰属問題を棚上げした上で調印されていた。

月エリツインが訪中した際の共同宣言で、「東部国境の画定終了」を宣言した¹¹。また、西部国境についても、94年「西部国境協定」に調印し、現在現地における国境画定作業を行っている。この結果、国境画定で残された問題は、3島の帰属問題および西部国境の現地での画定作業のみとなり、両国関係の阻害要因はさらに排除されたことになった。

(3) 国境地帯の軍事力削減・信頼強化措置

エリツイン政権には、国境画定問題のほかに、ゴルバチョフ時代から継承し達成すべき事業として、国境地帯の軍事力削減・信頼強化措置問題¹²があった。本件に関し、92年、「国境地帯での兵力削減と信頼強化に関する政府間覚え書」が調印され、国境から各々100km幅となる兵力削減対象地域から2000年までに兵力を段階的に削減することが取り決められた。しかし、兵力削減問題は、両国軍の数・配置の非対称性のため¹³、その削減交渉は遅々として進まなかった。そこで、兵力削減と軍事的な信頼強化措置を区別して交渉が進められた¹⁴。その結果96年4月、信頼強化に関する「国境地帯での軍事的な信頼強化措置に関する協定」が調印され、引き続き、97年4月には、兵力削減面の「国境地帯兵力相互削減協定」も調印されるに至った。注目されることは、特に後者の問題で、最も影響を受けるロシア側が、最大の問題であった兵力削減対象地域の軍事力の上限を提案し¹⁵、中国側がそれを受諾したことである。中国国境に展開するロシア軍にさほど影響しないと思われる同提案に、中国側が妥協したことは、露中関係が良好に進展していることを示唆している。また、この2つの協定の調印にあたって、露中首脳は、これに参加したカザフスタン、タジキスタン、キルギスタンの各首脳¹⁶とともに、新しい国境地帯の信頼強化措置のモデルとして世界に華々しく喧伝した。

(4) 「多極的世界観」共同宣言

露中首脳は、世界情勢についても共通の世界観を共有することを世界に明らかにした。北大

¹¹ 依然3島の帰属は棚上げ、交渉継続。

¹² ゴルバチョフ時代に1989年共同宣言で「ソ中国境地帯の軍事力を削減する措置をとり、国境地帯の信頼関係と平和維持のため努力する」という原則がうたわれたことを受け、1990年に政府間協定が調印され、それ以降、本問題に関する具体的な交渉が始まった。

¹³ ロシア軍主力は国境地帯に配置。中国軍主力は国境から400km以遠に配置。そのため削減問題の実際の影響はロシア軍に大きいという問題があった。

¹⁴ 1995年6月李鵬総理が訪露時の共同宣言において、国境地帯での軍事的な信頼強化措置に関する協定を独立した文書として準備することで合意。これに準拠して2つの問題を区分。

¹⁵ Vladimir Rakhmanin, "Russia and China: On the Road to Strategic Interaction," *Moscow Problemy Dalnego Vostoka* (January/February, 1997), FBIS-SOV-97-091, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

¹⁶ もともとはゴルバチョフ時代に「ソ中国境地帯」の兵力削減、信頼強化措置を目指して始まったことから、旧ソ連の構成国であった3カ国首脳が参加するのは当然のことであった。

西洋条約機構 (NATO) の東方拡大問題が大詰めにさしかかっている 97 年 4 月、エリツインは江沢民国家主席をモスクワに迎え、「世界の多極化と国際新秩序確立に関する共同宣言」を公表した。これについてエリツインは、「30 年間で初めて両国は、世界情勢に関する両国の見解を公表した。ロシアはこれまでどの国ともそのような宣言に調印したことがない」¹⁷とこれを自画自賛した。こうした発言の背景には、NATO や米国に対する牽制があることは十分予想される場所である¹⁸。実際、この時期 NATO の東方拡大問題が差し迫った問題となっており、97 年 3 月のヘルシンキにおけるエリツイン・クリントン会談で、エリツインが「NATO が拡大するならロシアは、東方政策を進める」と警告的な発言¹⁹をしたことが伝えられている。ロシア紙の報道によれば、その時、エリツインが東方のカウンター・バランス国として考えたのは、中国、インド、イランであった²⁰。カラシン外務次官は、「多極的世界観」共同宣言を、「21 世紀における両国のパートナーシップにとって決定的に重要なものになる」と評価し²¹、露中友好関係を長期的にみた場合、両国関係を規定する大きなファクターになるものとして期待感を表した。これに対しロシアの一部報道は、「江沢民はロシアの議会演説で、各国は互いに干渉せず自主的に我が道を選択する権利を持っていると述べ、NATO には一度も言及しなかった。これを考えあわせると、ロシアのはしゃぎぶりと対照的に中国指導者の抑制ぶりが目につく」と論評していた²²。この論評に従えば、「多極的世界観」共同宣言を最大限活用しようとするのは、江沢民よりもエリツイン政権であるということになる。そうだとすれば中国以上に、エリツイン政権にとって、多極的世界観の共有（対米牽制）という点からも、中国は重要なパートナーということになる。

(5) 経済・貿易

エリツイン政権下の実際の露中貿易は幾分停滞気味である。その取引高は、97 年は 61 億 2,000

¹⁷ Yelena Ovcharenko, "Comrade Jiang will Visit the Kremlin and Yasnaya Polyana while in Russia," *Moscow Komsomolskaya Pravda* (April 22, 1997), FBIS-SOV-97-078, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

¹⁸ しかし、カラシン次官は、タス通信との会見で、ロシアは NATO に関連する物事がうまくいっていないから中国との関係を発展させようとしているのだという政治学者の見解を、馬鹿げたことだと一蹴している。Ovcharenko, "Comrade Jiang will visit the Kremlin and Yasnaya Polyana." 参照。

¹⁹ Nikolay Kuchin and Yuliya Rusanova, "Russia and America Yielded, but Did Not Retreat. Russia Yielded More," *Moscow Novoye Vremya*, (March 30, 1997), FBIS-SOV-97-070, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

²⁰ *Ibid.*

²¹ Grigoriy Karasin, "Russia and China on the Threshold of the Millennium," *Moscow Mezhdunarodnaya zhin* (June, 1997), FBIS-SOV-97-199, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

²² Vasilii Safronchuk, "Key of Trust. What They Have Been Able To Open with It in Russian-Chinese Cooperation," *Moscow Sovetskaya Rossian* (April 26, 1997), FBIS-SOV-97-081, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

万ドル（98年2月時点）²³で96年の57億2,000万ドルから大きく伸びることはなかった²⁴。しかし、96年の貿易取引状況でみると、ロシアは中国の8番目の貿易相手国だが、中国はロシアの3番目の相手国であり（独立国家共同体 CIS 諸国を除く）、貿易高ではアジア諸国中最大である²⁵。米国との比較で輸出入バランスをみてみると、対米19億ドルの黒字に対し、対中37億ドルの黒字で、対米市場に対し中国市場は約2倍の黒字をもたらす市場となっている（対日9億8,000万ドルの黒字）²⁶。

エリツイン政権は経済・貿易の拡大を望んでいる。96年4月の江沢民訪露時に「経済貿易協力議定書」を調印し、初めて「2000年までに貿易の規模を200億ドルに拡大する」大きな努力目標を打ち出した。この目標は、エリツイン政権の中国に対する期待度をよく表している。同時にこの大きな目標が、「戦略的パートナーシップ」という新しい露中関係の考えが出された時に打ち出されたことは、後に述べるように意味があることとして注目したい。（別紙1「1996年のロシアの国別外国貿易高」参照）

（6）対中兵器取引

エリツイン政権は対中兵器取引について活発な活動を行っている。1949年に始まった中国との軍事交流は、ダマンスキー島での武力抗争を契機に中断されたが、90年に再開した²⁷。湾岸戦争後兵器売却が困難になったロシアにとって、中国は魅力ある国となった。中国も近代化を図ろうとしており、西側からハイテク兵器の購入が期待できない以上、ロシアは最適の兵器取引先となっている。双方の思惑が一致し、92～96年の間においてロシアの対中兵器取引総額は、44億9,300万ドルに達した²⁸。特に96年における中国市場は、ロシアの兵器総輸出額の42%を占めるに至った²⁹。ロシアが中国に受注ないし輸出した兵器は、Su-27 戦闘機 72 機、T-72 戦車 50 両、S-300(SA-10)対空ミサイル 100 基、ソプレメンヌイ級駆逐艦 2 隻、キロ級潜水艦 4 隻とみられている³⁰。このような露中の兵器取引の結果、ロシア製兵器を購入した中国軍の

²³ 『シベリア・エコー』第356号（1998年2月17日）、16頁。

²⁴ ロシア東欧貿易会編『ロシア東欧貿易調査月報』第42巻第7号（1997年7月）、81～84頁。ロシア経済の現状は、たとえば総額75億ドルにおよぶ三峡ダム発電所の入札では、ロシアは西側の企業に敗れた。しかし、1997年12月には連運港原子力発電所では契約に調印し、総額30億ドルのぼる受注に成功した。これは露中関係のこれまでの成約のうちでも最大規模のものである。

²⁵ 同上。

²⁶ 同上。

²⁷ “Russia: Russian Official on PRC ‘Strategic Cooperation,’ Arms Trade,” *Moscow Interfax*, (November 6, 1997), FBIS-TAC-97-310, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

²⁸ Christoph Bluth, “Russia and China consolidate their new strategic partnership,” *Janes Intelligence Review*, Vol. 10, No. 8 (August, 1998), p. 20.

²⁹ *Ibid.*

³⁰ *Ibid.*

近代化が進む危険性があると説く者もいる³¹。このような懸念に対し、カラシンは、対中兵器取引に関するロシア政府の姿勢として、「それは、露中関係の1要素ではあるが核心をなすものではない。兵器取引は、国際的なコミットメントに依拠し、地域および国際的安全保障に害を及ぼさないように配慮しており、露中合同政府間委員会で話し合っている」³²と強調している。これまでのところ SS-18 大陸間弾道ミサイル、Tu-22 爆撃機、Su-35 戦闘機は輸出していない模様である³³。

以上、エリツイン政権の対中交流の実績を見てきたが、その状況は次のような特徴をもっているといえる。

第1に国家間関係は着実に進展する方向にある。

第2に国境画定や国境地帯における兵力削減等を実現し、これまで露中関係を阻害した要因を確実に除去し、安定的関係構築の基盤を逐次醸成しつつある。

第3に今日、中国は国際情勢認識においても、エリツイン政権と同一認識（多極的世界観）を共有できる貴重な国家となっている。

第4に同政権にとって、経済面（貿易、兵器取引）からする中国の魅力は、中国がロシアに感じる以上に大きいものになっている。

これを要するに、エリツイン政権は、中国との交流で十分な利益を享受しているとみてよい。したがって、同政権は、今後とも中国との交流拡大を目指すことはあっても、後退させることはないだろう。

第2節 エリツイン政権における対中政策の変遷

以上見てきたように、中国との交流は、エリツイン政権にとっても非常に有意義である。しかし、同政権が当初より中国との交流の価値に気付いていたわけではなく、また積極的に交流に努めたというわけでもなかった。同政権が中国との交流の重要性に気付き始めるのは、新生ロシア発足後ほぼ1年を経過しようとした時期以降である。その経緯とエリツイン政権の対中政策の変化を促した背景等について、次に考察する。

（1）92年1月～同年秋頃：対中政策の不在

92年初頭の段階では、エリツイン政権はそれほど中国に関心を持っていたとは言い難かった。実際この時期評価すべき行動を行っていない。その背景にはエリツイン政権初期の外交政策が大

³¹ A・アルパートフや、V・ミャスニコフなどがいる。

³² “Russia: Russian Official on PRC ‘Strategic Cooperation,’ Arms Trade.”

³³ Bluth, “Russia and China consolidate their new strategic partnership,” p. 20.

きく関わっている。

社会主義を完全に否定し、自由主義と市場経済の導入に踏み切ったエリツイン政権は、コースズイレフ外相(当時)を中心に、西側諸国こそが彼等のイデオロギー的、政治的な同盟者であり、経済上の重要な国々であり、ロシア発展のモデルであるとみなし、その種的外交政策の実行に専念した³⁴。同時に CIS 諸国との連帯促進に主たる関心を向けた。そればかりか、エリツイン政権は進んで共産主義の遺産の精算を行い、ソ連の歴史的行為を悪行と認め修正した³⁵。東欧における活動を低下させ、残存する共産主義体制や急進的第3世界のソ連時代の友邦国とも距離を置いた³⁶。当然のことながら、これらの国々もまたロシアとの協力に情熱を示すことはなかった。中国との関係においても例外ではなく、それゆえ、対中関係もこの時期不活発で、対中政策上もみるべきものはなかったのである。

(2) 92年秋頃～96年春頃：対中政策形成の萌芽

しかし時間とともに、国内外の諸要素がエリツイン政権の外交政策に影響し始めた。それとともにアジア・太平洋地域そして中国への関心も高まっていった。

バランスのとれた外交政策への修正

国内的には、「ショック療法」と呼ばれた経済政策の失敗が民主主義者の立場を弱め、共産主義者や民族主義者の立場を強めることになった。反対派からのみならず、再編された政権内からも外交政策への保守的な圧力がかかり始めた。対外的には、西側の行動にロシアは失望を感じるようになっていた。ロシアは、イデオロギー的にも政治的にも西側と同盟者になることができなかった。西側の援助も限定されたものだった。そしてなによりも問題は、西側のモデルはロシアの土壌で機能するようには見えなかったことである³⁷。

CIS 諸国との関係もまた困難であることが明らかになった。ソ連時代の遺産の分割や国境等をめぐって論争が生じた。東欧や世界各地からの後退によって、経済的、地政学的、文化的な損失も生じたことが明らかとなった。

こうして、92年秋頃までにはエリツインとコースズイレフ外相が進めた外交政策は、批判の対象となった。その批判は全土的な広がりを見せた。外交政策をめぐり、4つの主要な論陣がはられた³⁸。第1の陣営は、西欧重視の西欧主義者からなり、依然その初期の政策の継続を主張

³⁴ Yevgeni Bazhanov, *Russia's Changing Foreign Policy* (Köln: Bundesinstitut für ostwissenschaftliche und internationale Studien, 1996), p. 39.

³⁵ *Ibid.*

³⁶ *Ibid.*

³⁷ *Ibid.*

³⁸ *Ibid.*, pp. 21-27, p. 40.

した。反対陣営は、西側はロシアの対外的な敵であり、CIS 諸国、イラン、中国との同盟を通じて、その西側の脅威に反撃すべきであると主張した（第2の陣営）。また、世界中いるところがロシアの敵であるとみる人々もいた。そうした人々は母国の包括的な防衛を呼びかけた（第3の陣営）。多くの民主主義者や中央集権主義者からなる第4の陣営は、もっとバランスがとれたオープンで協力的な、しかも西欧びいきに陥らないグローバルな外交政策を提唱した。

こうした国内外の動きに影響され、外交政策の当初の精神は徐々に修正された。ロシアは再び安全保障、強い軍隊等に力点を置くようになった³⁹。ナショナリズムが現出し、過去のロシア帝国の栄光をたたえ、共産主義批判の政策を後退させるような影響を及ぼし始めた⁴⁰。また、大国への野望も始まった。民主主義の理念は、もはや他国とクレムリンとの関係に影響する大きな要因ではなくなっている⁴¹。

こうして 92 年秋以降、ロシアの外交政策は、西欧びいきの面を少なくし、全方位的にバランスがとれ、もっと安全保障を考慮し、大国志向で、経済的動機に基づく現実性ある方向性を持つようになった。

現実的な対中政策形成の萌芽

この「西欧一辺倒」外交から、全方位的「バランス」外交⁴²への外交路線の修正に伴い、アジア太平洋地域に、そして中国にエリツイン政権の関心が向くようになった。この結果ようやく 92 年 12 月、エリツインの初の訪中が実現した。これ以降、首脳交流も次第に活発化し始めるようになった。

しかし、エリツイン政権の関心が中国に向くようになったとはいえ、ゴルバチョフ時代に両国関係は「正常化」を果たしたばかりであった。そのためエリツイン政権にとって最初の課題は、両国関係が正常な軌道に乗るよう道筋をつけることだった。そこで、92 年 12 月エリツインが訪中した際の共同宣言では、江沢民とともに「両国は互いに友好国とみなす」ことを確認しあった。94 年になるとエリツインは、「国家間のパートナーシップとは、会談でお世辞を交わすことではなく、現実的な協力と連携行動を意味する」とし、それを踏まえた「東西間のパートナーシップの発展に賛成する」と述べて、現実の利益を重視した外交政策の形成とその具現化を追及し始めた⁴³。このパートナーシップに対する考えの下、94 年 9 月、エリツインは江沢民をモ

³⁹ *Ibid.*, p. 40 .

⁴⁰ *Ibid.*

⁴¹ *Ibid.*

⁴² バランス外交政策の要点は、第 1 に敵を持たない、第 2 に世界のほとんどの国々と協力しあう、中でも特に隣接国との間に協力する。これについて細部は、Bazhanov, *Russia's Changing Foreign Policy*, p. 26 を参照。

⁴³ 1994 年 2 月、大統領教書演説で述べられている。同教書演説は、『ロシア政策動向』第 13 巻

スクワに迎えた。そしてその際の共同宣言で、「両国は既に建設的なパートナーシップを備えている」と述べて、両国関係が現実の利益を迫及し得る関係になっていることを確認しあった。その上で、エリツインは江沢民とともに同宣言で、「21世紀に向けて両国関係を新たなレベルに高める、両国の国内改革、経済を発展させる、全世界に平和を促進する条件を提供する」の3つを柱とする交流方針を公表した⁴⁴。この段階でエリツイン政権は、現実的な利益を迫及する対中外交へと進むことになった。94年の共同宣言は、この意味で、両国関係に1つの転機を告げるものであったといえる。

しかし、コースイレフ外相とともにあるエリツイン政権にとって、この転機からさらに進んで現実的かつ具体的な対中政策を形成するには限界があった。というのも西側一辺倒外交に対する非難と行き詰まりの中で、コースイレフを中心とする外務省の地位は低下し⁴⁵、外交政策上でも若干の混乱を生じていたからである。たとえばコースイレフ外相時代、「戦略的パートナーシップ」という用語が、対米国国家間関係を表す考えとして使用された。そのため民主主義国米国との関係から、またバルト諸国におけるロシア人同胞の人権擁護という狙いから、民主主義、人権が強調された⁴⁶。しかし対中関係の観点からいえば、これは人権に敏感な中国を刺激しかねない不適当な用語であった。このようにコースイレフ外相の時代は、外交政策に矛盾を孕みかねない体質があったと思われる。したがって、具体的かつ現実的な対中政策の形成になると、次の時代の到来を待たなければならなかった。

他方、この期間の中国との交流状況をみると、ゴルバチョフ時代に成立した各種の取決めが確実に実行されているという特徴を持っている。

それゆえ、92年秋から96年春までのこの期間は、次に述べる現実的な対中政策形成に至る萌芽期としてあるいはまたゴルバチョフの対中政策の継承期として位置づけることができるだろう。

(3) 96年春頃～：現実的な対中政策の形成

エリツイン政権が将来を展望し利益を伴う現実的な対中政策を形成し、これを公表したのは96年春以降である。同年は外相が交代した年でもあった。つまり西側一辺倒外交からバランス外交へと外交路線が修正される中で、96年1月西欧一辺倒外交の推進者コースイレフから、中近東外交の専門家でもあり、現実主義者のプリマコフに外相が交代した。この外相の交代により本格的な全方位のバランス外交が始まり、利益を伴う現実的な対中政策の形成も可能となっ

第7号(1994年4月8日)、15頁参照。

⁴⁴ 1994年4月の露中共同宣言。

⁴⁵ 1992年12月16日付大統領令により、「ロシア連邦安全保障会議省庁間対外政策委員会」が設置され、同委員会で対外政策の主要原則が起草された。93年安全保障会議で承認された。

⁴⁶ Andrei Kozyrev, "The Lagging Partnership," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 3 (May/June, 1994), pp. 68-70.

たといえる。そしてこの時期以降、重要な対中政策が、首脳交流時に次々と公表された。まず 96 年 4 月、3 回目となるエリツイン訪中時、その際の共同宣言で「21 世紀に向けた戦略的パートナーシップ」という露中関係に関する考えが公表された。ついで 97 年 4 月には江沢民が訪露した際には、「世界の多極化と国際新秩序確立に関する共同宣言」があり、両国が考える国際関係に関する考えが明らかにされた。

なかでも 96 年の露中関係に関する「戦略的パートナーシップ」の考えは重要である。これはロシア側が提案したもので⁴⁷、21 世紀に向けての利益を伴う対中関係を一層発展させる決意をより明確に示したのものとして注目されるものであった。また後者の「世界の多極化と国際新秩序確立に関する共同宣言」について、エリツイン政権はこれを「歴史的突破」という言葉を使用して、両国関係がさらに新たな段階に入ったと高く評価している⁴⁸。

以上に見てきたように、エリツイン政権の対中政策は、時期に応じて次のような特徴のある変遷を遂げてきている。

第 1 にエリツイン政権は発足当初、対中政策に本腰を入れることはなかった。

第 2 にグローバルな世界情勢の中で、対中関係の重要性に次第に目覚めた。

第 3 に国家間関係において、94 年頃から実際の利益を得ることの重要性を認識し始めた。それとともに利益を考慮する考えを対中政策に初めて取り入れ、94 年は両国関係の上で、1 つの転機となった。

第 4 に以上の成果の上に、96 年以降は、21 世紀までも見据えた利益を伴う現実的な「戦略的パートナーシップ」の考えが公表され、その方針の下、両国関係が発展している。

そこで、次に「21 世紀に向けた戦略的パートナーシップ」とは、いかなる両国関係を意味する考えなのか、次節でこれを考察する。

第 3 節 エリツイン政権の現在の対中政策：「21 世紀に向けた戦略的パートナーシップ」

もともとロシアで最初に「戦略的パートナーシップ」という用語を使用したのは、コースイレフではないかと思われる。コースイレフが外相であった 94 年に、米国と共同で公表された

⁴⁷ 1994 年 5 月江沢民国家主席はチェルノムイルジン首相に、中国は「戦略的観点」からロシアをみていると語った。しかし、グラチョフ国防相（当時）が「ロシアと中国は安全保障の諸問題をともに解決すべき」と提案した時、同国家主席は、同盟のようなものは考えていないと答えた。1996 年 4 月のエリツイン・江沢民会談の前日、ハバロフスク滞在中のエリツインが江沢民に電話し、「21 世紀に向けた戦略的パートナーシップ」の構築を正式に提案した時、江沢民は即座にそれを受諾した。細部は、Jennifer Anderson, "The Limits of Sino-Russian Strategic Partnership," *Adelphi Paper* 315 (New York: Oxford University Press, 1997), p. 21 を参照。

⁴⁸ 余端志・周慶昌「中露関係における今一つの大きな出来事」『北京週報』第 35 巻第 18 号（1997 年 5 月 6 日）、10 頁。

モスクワ宣言や同氏の論文の中にその用語が出てくる⁴⁹。しかし、コーズイレフが使用した「戦略的パートナーシップ」と、プリマコフの下で使用されたその用語の意味は本質的に異なっている。その相違点の第1としてコーズイレフはその用語をもっぱら東西の民主主義国家間、すなわちロシアと西側諸国との間で用いようとした。第2にコーズイレフの場合、「戦略的パートナーシップ」を強調した背景には、西側諸国の重要な価値観である人権等に訴えて、バルト諸国における同胞ロシア人の人権擁護を図ろうとする狙いがあった。他方、プリマコフが使用した「戦略的パートナーシップ」は中国との間で使用しているため、人権等には触れられていない。このように「戦略的パートナーシップ」は、相手によりその含意が異なっている。

それでは、プリマコフが使用した「21世紀に向けた戦略的パートナーシップ」とはいかなる意味で使用されているのだろうか。

(1) 「戦略的パートナーシップ」の意味

これについて、カラシン外務次官は次のように述べている。まず「戦略的」という意味について、「それは、軍事的意味ではなくて、21世紀までの長期にわたる考えを意味する」⁵⁰と説明し、長期性に力点を置いた概念であることを指摘した。その上で、「平等と信頼に足る」このパートナーシップは、「第1に、21世紀において戦略的に相互に影響しあう関係(=利益を享受しあう関係)を目指したものである。第2に、それはイデオロギーの偏見とドグマに束縛されない新しい質の両国関係を表すものである。第3に、それは他国に向けられたものでもないし、同盟の確立や露中とその他の諸国を区分する新しい分轄線の設定を狙ったものでもない。第4に、それは両国が対等の関係にあることを示し、指導者と被指導者、上級者と下級者といった区別をつくらない。第5に、それは両国の国内変化や国際領域での新たな展開に対しても、それに揺さぶられ変化することはない」⁵¹ものだと述べている。要するに、「21世紀に向けた戦略的パートナーシップ」とは、平等と信頼の上に、第3国とは関係なく、両国が長期にわたって相互に影響しあう関係すなわち相互に利益を享受しあう関係を構築する意味だと解釈し得る。では利益を得るのに何故「戦略的パートナーシップ」の関係構築が必要なのだろうか。同時にいかなる利益を得ようとしているのだろうか。

⁴⁹ Kozyrev, "The Lagging Partnership," p. 64.

⁵⁰ Grigoriy Karasin, "Russia-China: Partnership Established for the Strategic Perspective," *Moscow Problemy Dalnego Vostoka* (March/April, 1997), FBIS-SOV-97-219, available from <http://wnc.fedworld.gov>. および Grigory Karasin, "Long-Term Strategy For Russian-Chinese Partnership," *Far Eastern Affairs*, No. 2 (1997), p. 26. 参照。

⁵¹ 細部は、Karasin, "Long-Term Strategy For Russian-Chinese Partnership" を参照。

(2) 「戦略的パートナーシップ」構築の必要性

カラシンは「戦略的パートナーシップ」構築の必要性について、「両国にとって利益があり、両国の国内問題を解決する一助となり、同時に両国の国際的立場を強化するためには、安定的、長期的、予測可能な関係の構築が必要である」と述べている⁵²。これはすなわち、長期にわたって利益を享受するためには、安定的、長期的、予測可能な関係の構築が必要不可欠で、そのために「戦略的パートナーシップ」という関係構築が必要だというわけである。

(3) 「戦略的パートナーシップ」構築によってもたらされる利益

ではいかなる利益をロシアは期待しているのだろうか。この点に関し、具体的に述べたのがプリマコフであった。プリマコフは、97年6月の先進国首脳会議（G8サミット）における記者会見の席で、次のように述べた。

「世界経済国際問題研究所によれば、中国は2010年までに国内総生産（GDP）の絶対額で世界第1位になる。ロシアは中国との国境線の長さや両国関係史だけでなく、そのことを考慮に入れている。それでロシアは中国との関係発展に特別な注意を払っている。」⁵³

つまりプリマコフは、21世紀の中国経済に非常に期待していることが分かる。

そこでこの両要人のこれまでの見解を集約すると、「21世紀に向けた戦略的パートナーシップ」構築から得る利益は、第1に国境の安定（国境線の長さ）⁵⁴、第2に紛争の防止（両国関係史 - 対立・抗争の歴史）、第3に潜在的中国经济力活用の重視（経済的利益の獲得）、第4に国内諸問題の解決に寄与、第5に国際的立場の強化ということになるだろう。しかも、特に中国から期待される利益として、中国の経済力があるが、それが実現するのは21世紀になることから、この面からも戦略的パートナーシップは21世紀を目指す長期的なものにならざるを得ないという一面を持っている。

なお、第5の「国際的立場の強化」は、前述した97年4月の共同宣言「世界の多極化と国際新秩序確立」（多極的世界観）と関わりがある。すなわち「多極的世界観」を中国と共有する

⁵² *Ibid.*, p. 27.

⁵³ “Moscow Seeks ‘Strategic Partnership’ With China, Japan,” *Moscow ITAR-TASS* (June 22, 1997), FBIS-SOV-97-173, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

⁵⁴ 国境の安定は、安全保障の側面からも重要であり、ロシアは、ベラルーシ・ウクライナ等のロシア周辺の CIS 諸国、中国およびインドとで、いわば安全保障確保のベルト地帯を構築したいとの希望を持っているように思われる。たとえば外務省高官のラフマニン・アジア局次長（当時）によれば、ロシアは1992年から「露中関係は特別な重要性を持っている」との認識があり、中国とは「揺るぎない相互依存の基盤を作る」との意向をもっているとのことである。安全保障の観点からこれを捉えると、この考えは、恒久的な安全保障確保のベルト地帯構築に通じる。Rakhmanin, “Russia and China: On the Road to Strategic interaction.” を参照。

ことによって対米牽制を行い、それによってロシアの国際的立場の強化を図ろうとするものである⁵⁵。カラシンは、同宣言は、「露中のパートナーシップの役割を強化すると両国の意向を反映したものであり⁵⁶、「両大国がかかる目標を掲げて相互に支援することは、時宜に適ったものだ」と述べている⁵⁷。このように、この多極的世界観は、戦略的パートナーシップを構成する重要な要素となっている。

(4) 「戦略的パートナーシップ」構築の利益の中心をなすもの

以上見てきたように、「21世紀に向けた戦略的パートナーシップ」の構築から得ようとする利益は、安全保障面から経済面の利益まで5つの利益があると思われる。その中でもロシアの直面する当面の課題、すなわち経済的苦境の克服、大国の地位の喪失と再奪取への願望(NATOの東方拡大に対する心理的脅威)を考慮すると、特に2つの現実的な利益獲得に力点が置かれていると思われる。すなわち、中国から経済的利益の獲得および国際的立場の強化である。換言すれば、エリツイン政権が構想する対中向けの「21世紀に向けた戦略的パートナーシップ」とは、第1に、中国からの経済的利益の獲得を重視する現実路線(「経済的利益の外交」)の側面と、第2に、中露がイニシアチブをとる「世界の多極化と国際新秩序確立」を目指す、より政治性の高い側面との両面を備えているものだといえよう。

この政治的側面に関連し、予想される将来、この「戦略的パートナーシップ」の下で露中同盟が実現する可能性はあるのだろうか。もしあるとすれば、ロシアでは論理的には民族色の強い保守政権下でよりも、エリツインの後継政権(改革派)下での可能性が大きいといえる⁵⁸。そのあり得る状況は、NATOが旧ソ連領域にまで拡大し、ロシアの孤立化が一層顕著になった場合などが考えられる⁵⁹。しかもロシアがNATO入りを希望し、NATOから拒否された場合には、

⁵⁵ 江沢民主席は、多極的世界観を含む戦略的パートナーシップについて、1997年4月23日ロシア下院で、要旨次の演説をした。「中露は21世紀に向けて、戦略的協力のパートナーシップの樹立と発展に努めており、これは新しいタイプの国家関係である。その基本的趣旨は、両国の協力を大きく発展させ、長期にわたって善隣友好を保ち、ともに発展し、繁栄することを促し、人民に幸せをもたらすこと、国際事務の中で話し合いと協調を密接にし、独立、主権と民族の尊厳を擁護し、各々が世界で共有すべき地位と正当な権益を擁護すること、双方の協力と共同の努力によって、国際情勢の緩和を促し、世界の多極化の情勢の発展と公正かつ合理的な国際新秩序の確立を促すことである。」江沢民「公正かつ合理的な国際新秩序の確立のため、ともに努力しよう」『北京週報』第35巻19号(1997年5月13日)、11頁参照。

⁵⁶ Karasin, "Russia and China on the Threshold of the Millennium."

⁵⁷ *Ibid.*

⁵⁸ 第3章「ロシアにおける各種対中観」で述べるように、保守政権(民族主義者含む)は、対中脅威感大で、エリツイン等改革派は、対中脅威感小であるからである。

⁵⁹ Yu・オルロフ(在モスクワ・コーネル大学上級研究員)や、G・スタロバイトバ(ロシア国家会議議員)は、「NATOの東方拡大がロシアの改革を妨げている。ロシアの外交官達は、驚くことに中国やイラン、イラクと新同盟を模索していない。ロシア人がヨーロッパ人として拒絶されるな

露中同盟へとロシアを向わせる動機となるだろう。しかし、同盟には中国の同意がいる。その中国は政治・経済の両面から、米国、日本との関係を重視せざるを得ず、露中同盟にメリットを見出すことは難しい。露中同盟はむしろ中国側の事情によって将来ともに実現することは困難だと思われる。両国は 96 年 4 月の共同宣言で、戦略的パートナーシップは同盟を目指したものではないと明言しているが、前述のことを考慮すればこれは十分信頼性があるといえよう。

第 3 章 ロシアにおける各種対中観

これまで見てきたように、中国との特別な関係を重視するエリツイン政権の立場に対し、中国の脅威を主張する人々もいる。そのような人々は、シベリアや極東ロシアでの中国人による現ロシア領の中国化とそれを可能にする中国人の大量流入問題に脅威を感じている。

1980 年代までソ中国境は閉鎖され、人の移動はほとんどなかった。91 年から中国人の極東ロシアへの流入が始まった。もともと多くのロシア人には清朝時代にロシア領とした極東地域を中国が再併合化を狙っているのではないかとの疑念を抱いている。これに加え、極東ロシアはその広大な面積に比し、人口約 760~800 万人でしかない過疎地であり、資源・エネルギーが豊富であることから、過大な人口に苦悩する中国（人）にとっては魅力のある地だとの思いがロシア人にはある。それゆえ、たとえば極東諸民族歴史学・考古学・民族史学研究所の V・ラーリン所長は、「何世紀にもわたって形成されてきた中国人の世界秩序のモデルは、ロシアを同国の安全保障の主要な脅威の源泉とみなしている。中国人の潜在意識の中に宿る考えが、中国人の国境画定の表現 - その領土は、帝政ロシアの侵略の結果として失った - の中に表われている。今日のシベリヤや極東地域への中国人の浸透は、通常の移住ではなく、『外部にある中国国家の歴史的領土への合法的な帰還』であると彼等はみなしており、その事実にもっと留意すべきだ」⁶⁰と述べ、領土問題に関連する脅威観を力説している。A・レベジ・クラスノヤルスク知事も「中国は 10~15 年後に人口増大により、人口的にも資源的にも危機が訪れることを知っており、これが中国人の不法移住の増大となっている。これは将来国家間問題に発展する可能性がある」⁶¹と述べ懸念を示している。自由民主党の A・ミトロファノフ下院国際問題委員会副議長になるともっと誇張気味に、「中国はロシア領に何百万人という中国人を浸透させ、ロシ

ら、何故東方に目を向けないのか」とのべると同時に、そうした行動にロシアを駆り立てないために、「NATO はカムチャッカまで拡大すべきであり、戦略的にもそれが合理的である」との論を展開している。細部は、Yuri Orlov and Galina Starovaitova, "NATO should be expanded beyond the Urals," *Moscow News*, No. 48 (December 4-10, 1997), p. 4 を参照。

⁶⁰ Victor Larin, "Russia and China on the Threshold of the Third Millennium: So Who Is Going to Defend Our National Interests?," *Far Eastern Affairs* No. 1 (1997), pp. 17-20.

⁶¹ Yuriy Churkin, "National Security Priorities," *Moscow ARMEYSKIY SBORNIK*

ア住民を駆逐する危険性を持っている」⁶²と警鐘を鳴らしている。同様の対中脅威観を持つV・リィカチェフ下院副議長は、それゆえ「ロシアが経済的、軍事的に凋落傾向にあり、中国が上昇している時の戦略的パートナーシップは、ロシアを負け犬の立場に置き、かつてのドイツとオーストリア・ハンガリーの関係のようになる」⁶³と、エリツィン政権の対中政策を非難している。

このような対中脅威観は、当然その対象地域である極東地域の住民の間に強い。それゆえ、対中関係「強化」を推進しようとするエリツィン政権と、対中脅威感の強い極東地域住民の間には、対立の構図が常につきまとっている。93年には中国人の極東地域への大量流入の事態が生じた。極東ロシアでは20世紀初めにロシア人作家達が「黄禍」と呼んだ現象が再び起こってきたとして、地方の官・民・マスコミがそろって、それに対する警戒感を強調し始めた⁶⁴。当時エリツィン政権は92年末から中国に関心を向け、「友好国関係」を確認したばかりであったが、地方の声に押される形でビザ制度の導入により中国人の流入を規制した。また、国境画定でも中央と極東地方とで対立してきた⁶⁵。

一方、これに対し、エリツィン政権のように対中関係を発展させようとする人々は、このような見解に対し、次のように反論ないし対中関係の重要性を説いている。

たとえば、E・パイン大統領評議員は中国人の流入問題に関し、「92～93年の実際の中国人移住者は恐らく5～8万人で、19世紀末までに極東地域に居住していた中国人数は約50万人位であろう。中国人の移住が極東ロシアの国家的主権への脅威になるとの意見は現実の事実からいえない」⁶⁶と述べ、「中国人の人口圧力に対する懸念は心理的なもの」⁶⁷と断言している。また、ヤプロコのV・ルキン下院国際問題担当委員会議長は、「ロシアにとって、特に重要なことは中国とインドとの友好関係を発展させることだ」⁶⁸と述べつつ、一部でいわれているNATOの東方拡大との関係で対中関係が重要になっているとの見方に対し、「中国との関係改善は80年代末に始まり、NATOの東方拡大は93年に生じた。中国との関係活発化は、NATOに対する報復のためというのは誤りである。それは、NATOを過大視するものであり、我々にとって

(September, 1996), FBIS-UMA-96-241-S, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

⁶² “1995 Election, ‘Foreign Policy Views of the Parties.’” *Moscow Mezhdunarodnaya Zhizn* (November 28, 1995), FBIS-SOV-96-057-S, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

⁶³ Vassily Likhachev, “Russia-China Strategic Partnership,” *Far Eastern Affairs*, No.2 (1997), p. 40.

⁶⁴ 細部は、拙稿「ロシア（極東）と中国関係」『外交時報』No. 1316 (1995年3月)、49頁参照。

⁶⁵ たとえば沿海地方と中央とは、沿海地方にある3地点（ハンカ、ウスリースク、ハサン）の中国移管をめぐる、激しく対立した。

⁶⁶ Emil Pain, “Problem: ‘Illegals’ on Amur Shores: On Chinese Immigration to the Russian Far East,” *Moscow Roossiyskiye Vesti* (May 6, 1997), FBIS-SOV-97-093, available from <http://wnc.fedworld.gov>.

⁶⁷ *Ibid.*

⁶⁸ “1995 Election, ‘Foreign Policy Views of the Parties.’”

の中国の価値を過小評価するものだ」⁶⁹と述べて、対中関係活発化は本質的に重要で必要だと
の認識を示している。また「我が家ロシア」(党首チェルノムイルジン)の党員 S・ベルヤエフ
党第1副議長は、「アジアにおいて特に最も優先度の高い交流先の地域は、我が最大の隣接国で
ある中国でありインドである」⁷⁰と指摘し、ルキンと同様の見解を述べている。

このようにロシアには、対中関係について、脅威感の強いグループから、弱いグループまで
様々な人々が存在する。これに西側との関係を彼らがいかにかに考えているかをあわせると、一見
さらに複雑化するように見える。しかし、大胆にこれを区分すると、次の4つのグループに整
理することができるだろう。

第1グループ(対中脅威感大、西欧・日本重視)：レベジ知事、ラーリン所長⁷¹

第2グループ(対中脅威感大、ロシア独自の立場を重視)：自由民主党⁷²、共産党

第3グループ(対中脅威感小、バランス外交重視)：エリツイン政権、ヤブロコ、我が家はロシア

第4グループ(対中脅威感小、西欧を特に重視)：コーズイレフ前外相、チュバイス元第1副首相

この区分けに基づいて、さらに知識人等を追加した図が別紙2である。(なお、図ではグルー
プを GP と表記)

終章

以上、露中関係についてロシアの視点から分析した。露中関係を観察する場合、政権(対中
脅威感小)と在野勢力の見解(対中脅威論もあり)を明確に区分することが必要である。

エリツイン政権は、これまで述べたように積極的に対中接近を図っている。両国関係の改善に
かける意欲では、中国よりもはるかにロシア側が積極的である。そのエリツイン政権の対中接近
の基本的考え方は、96年の現実的利益を重視した「戦略的パートナーシップ」を基軸としてい
る。また、この考えは、98年5月、外務省でエリツインがプリマコフ外交を称賛したこと⁷³、
さらには「戦略的パートナーシップ」自体、長期を見据えた考えであることからエリツイン政権
が存続する間、継続するものと思われる。2000年以降の将来を見通しても、この考えは継続さ
れる可能性が大きい。それは外交の継続性からというよりも、2000年以降のロシアを取り巻く

⁶⁹ Grigoriy Karasin, "Russia-China: Partnership Established for the Strategic Perspective."

⁷⁰ "1995 Election, 'Foreign Policy Views of the Parties.'"

⁷¹ ラーリン所長は、「今日極東ロシア人からは、日本、米国、韓国に比べて、中国は経済協力の信
頼できるパートナーとしてみられていない」と述べ、日本等重視の立場を間接的に明らかにしてい
る。細部は Larin, "Russia and China on the Threshold of the Third Millennium," p. 29 を参照。

⁷² 自由民主党員 A・ミトロファノフ議員は「ロシアは親西欧主義も親アジア主義も拒否しなけれ
ばならない」と述べている。細部は "1995 Election, 'Foreign Policy Views of the Parties.'" を参照。

⁷³ "Mesto i Rol' Rossii v Period Formiruyuschegosya Mnogopolyarnogo Mira,"
Diplomaticheskii Vestnik, No. 6 (June, 1998), p. 5.

国内外情勢が、今日とさほど変化がないと予想されるからである。すなわち国内的には経済苦境が継続し、国外的にはNATOの東方拡大の心理的な圧迫がのしかかっているからである。

したがって、たとえばロシアは、将来の中国の大国化に備えて、日本に接近を図っているなどの見解は幾分正鵠を射ていないように思われる。むしろロシアは、中国との「戦略的パートナーシップ」を強化する中で、日本への取り組みが必要と考えているのではなからうか。それは次のように考えられるからである。たとえばロシアは、新パートナーシップの狙いである21世紀の富める中国から多大の経済的利益を得ようすれば、それは燃料・エネルギー分野から利益を得ようとするだろう。そうしたプロジェクトとしてたとえばイルクーツク・ガスプロジェクトなどがあり、その推進が必要となる。同プロジェクトは、推定埋蔵量1兆5,000億立方メートルのコピクタ・ガス田の開発と、中国に達する4,000kmにおよぶパイプラインの建設を包含していると伝えられており、このような大プロジェクトを推進するためには日本等の参加が欠かせない。それゆえロシアは日本との関係を良好にせざるを得ず、対日接近を強めているように思われる。実際ロシアの現在の対日、対中貿易高を比較しても後者が大きい(96年実績)さらに前述したように、21世紀になってもロシアは、中国から多大の利益を得ようと考えている。対米牽制の役割を共有しあう国家としても中国は重要である。ロシアにとって、現実の利益を考慮し、パートナーシップを強めておく必要がある相手国は、日本よりも中国であるということをあらためて想起しておきたい。

したがって露中関係は、ロシア人の潜在的脅威観の下、その発展にも一定の限度があるとの楽観的見方にたつことなく、長期にわたって緊密化すると認識にたち、それが及ぼす影響について注意することが重要であるといえよう。この影響について、西側にとって警戒を要する事態が生起すると警鐘を鳴らしている専門家もすでにいる⁷⁴。その見解によれば、戦略核保有国で、国連常任理事国でもあるロシアが、中国と戦略的パートナーシップを構築することは、社会主義国にして、覇権志向の地域大国でもある中国の立場を十分強化することになる。これは中国が各種の領土問題を抱えており、問題が惹起した時、その解決を困難にする恐れがある。さらに、この新パートナーシップの構築は、NATOの東方拡大の余波ともあいまって、ロシアに西側との緊密な関係発展への関心を喪失させる可能性がある。その結果グローバルな国家間関係の見直しが起こるかもしれないというものである。

その一方で、既に述べたように、新パートナーシップの経済的側面からすれば、露中にとって日本等とは良好な関係が必要なことから、アジア太平洋地域、特に北東アジア地域はむしろ安定化すると見方もなり立つ。

いずれの見方が妥当かは、しばらく観察することが必要であろう。

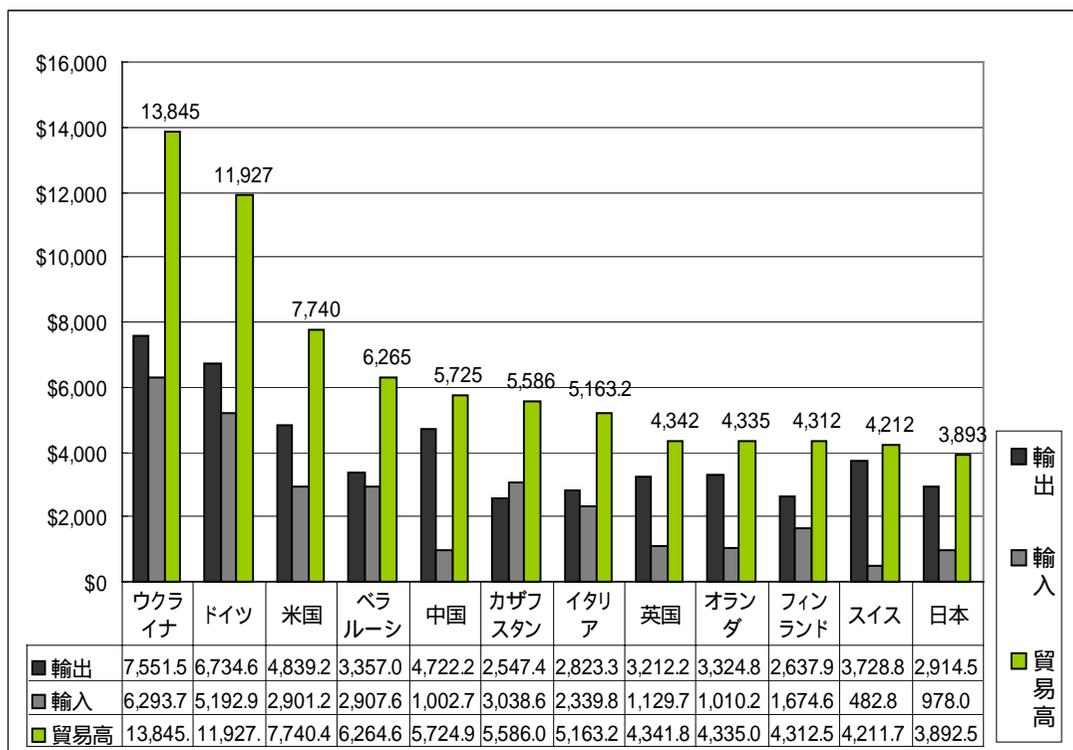
⁷⁴ Bluth, "Russia and China consolidate their new strategic partnership," p. 18.

以上これまで述べてきた見方は、ロシアしかもロシア政権の立場からすれば、今後とも友好的な露中関係が長く続くだろうというものだった。そこで最後に、露中関係が悪化するのはいかなる情勢が生じた場合かについて若干の検討をしておきたい。第1にはシベリア、極東ロシア正面での問題がある（3島帰属問題、中国人大量移住問題、本質的には領土問題）、第2には中央アジア正面の問題がある。第1については既に述べた。そこで第2の問題について触れよう。この問題もこれまでの見解に基づけば、ロシア側が対立要因を作り出す可能性は低いと考えられる。したがって対立が生じるとすれば、中国側の事情によるだろう。その最も懸念される情勢については2つの事態が考えられる⁷⁵。第1の事態は、中央アジアにおいて中国が進出し、既存勢力であるロシアとの間で石油資源をめぐる利権争いが生じるような場合である。第2の事態は、中国からの中国系ウイグル人の流入問題である。特に、民族が混在し国家の統一が危ぶまれているカザフスタンに、中国系ウイグル人が流入した場合、カザフスタン・中国間の問題にロシアが巻き込まれ、露中対立の事態が生起することもあり得る。したがって、露中関係を認識するにあたっては、今後中央アジアにも十分注目していく必要がある。

⁷⁵ 中央アジアにおける露中対立の可能性については、ブルースの論文に負うところが大きい。

1996年のロシアの国別外国貿易高（対日貿易高以上の対外貿易）

単位：100万ドル



出典：ロシア東欧貿易会編『ロシア東欧貿易調査月報』第42巻第7号（1997年8月）81～84頁、をもとに著者作成

註 同資料によれば、1996年のロシアの対中貿易は約57億2,500万ドルである。また同年の対中貿易は、以下の特徴を表している。

ロシアの対中貿易高は、対外貿易高で（CIS諸国を含む）第5位に位置

アジア諸国の中では、第1位（第2位は日本：対中貿易高は対日貿易高の約1.5倍）

対中貿易高よりも対米貿易高の方が大きい（対中貿易高は対米貿易高の約74%）。しかし、輸出入バランスからすると、対米貿易が19億ドルの黒字に対して対中貿易は37億ドルの黒字で、中国市場は米国市場の約2倍の利益を生み出している。なお、対日貿易は9億8,000万ドルの黒字。

ロシアにおける各党・要人の対中観

(本図は各党・要人がこれまでに発表した論文等に基づき作成した概念図)

